

## 重点課題3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 重点課題の考え方

セブン&アイグループは、小売業を中心に、国内で約20,000店舗を運営し、多くの商品を取り扱っています。そのため、グループの事業活動により消費するエネルギーや廃棄物を削減することは、持続可能な社会の実現に向けて大きな影響を持つと考えています。一方で、こうした無駄の削減は、商品や原材料のコスト削減、またエネルギーコストの削減にもつながり、セブン&アイグループにとっても大きな価値があります。そのため、私たちはバリューチェーン全体で、商品、原材料、エネルギーの無駄をなくすことを最重要課題の一つと捉え、その対策に取り組んでいます。

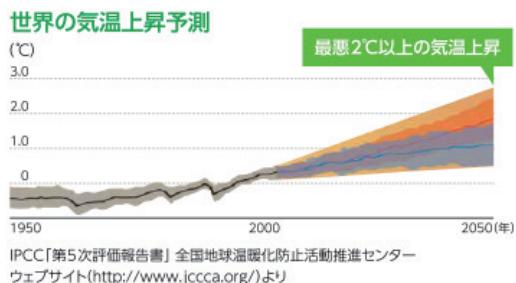
#### ■ 関連する方針

- ▶ 環境指針・環境規約
- ▶ 環境宣言・温暖化防止基本方針
- ▶ お取引先行動指針

### 重点課題の背景

#### 気候変動

地球規模の課題である環境問題。特に気候変動問題は、海面の上昇や、異常気象の増加、農漁業への影響など、将来世代まで影響の及ぶ重大な脅威です。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告によれば、地球の温暖化は「疑う余地がなく」、このままでは2050年に最悪の場合、気温が2°C以上、上昇するとされており、その主たる原因はCO<sub>2</sub>排出によるものとされています。



#### 食品廃棄物

2014年の世界の食料援助量は320万トンにものぼるもの、人口増加や異常気象により、食料問題が顕在化し、9人に1人が慢性的な飢餓に苦しんでいると考えられています。一方で、日本では毎年1,700万トン以上の食料を廃棄しており、その中には、食べ残しや賞味期限切れなど、まだ食べられるはずの食べ物、いわゆる食品ロスが632万トンも含まれています。



農林水産省「平成28年食品ロス削減に向けて」

## 重点課題の推進体制

本重点課題は、セブン&アイHLDGS. 執行役員コーポレートコミュニケーション管掌を責任者にCSR統括委員会とその傘下の環境部会が、グループ各社・関連部門と連携しながら、事業活動を通じた「CO<sub>2</sub>排出量の削減」と「限りある資源の有効活用」の取り組みを推進しています。

## SDGsへの貢献

この重点課題に取り組むことで、セブン&アイHLDGS. はCO<sub>2</sub>排出量や食品などの廃棄物削減を行い、持続可能な開発目標(SDGs)の目標7と12、13の達成に貢献します。



## セブン&アイHLDGS. の取り組み

### 環境マネジメント

環境マネジメントの体制を整えるとともに、CO<sub>2</sub>排出量の第三者審査などを通じて、環境負荷の適切な把握に努めています。

[› 詳しくこちら](#)

### サプライチェーンにおける環境負荷の低減

自社の環境負荷低減とともに取引先と連携して、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組みに力を入れています。

[› 詳しくこちら](#)

### 資源の有効活用

店舗運営に伴って発生する廃棄物の削減だけではなく、お客様やお取引先にご協力いただき、商品提供時に使用する容器包装の削減やお客様が使用後の容器包装の削減・リサイクルに取り組んでいます。

[› 詳しくこちら](#)

### 社内外とのコミュニケーション

グループ従業員への環境教育などを通じた啓発に努めるとともに、お客様、社外の環境団体などとのコミュニケーションを重視しています。

[› 詳しくこちら](#)

### 低炭素社会の実現に向けた取り組み

地球温暖化の主要な原因であるCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減した低炭素社会の実現に向けて、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を定め、省エネの取り組みを進めています。

[› 詳しくこちら](#)

### 食品リサイクルの推進

食品廃棄物の削減・リサイクルを重要テーマに掲げて取り組みを推進しています。

[› 詳しくこちら](#)

### 環境に配慮した容器・包装の導入

リサイクル素材や生分解性素材など環境負荷の低い原材料を使用した容器・包装を導入しています。

[› 詳しくこちら](#)

## 重点課題3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 環境マネジメント

セブン&アイHLDGS.は環境負荷低減の取り組みを推進するために、各社で環境マネジメントの体制を整えるとともに、CO<sub>2</sub>排出量の第三者審査などを通じて環境負荷の適切な把握に努めています。



### ISO14001の取得

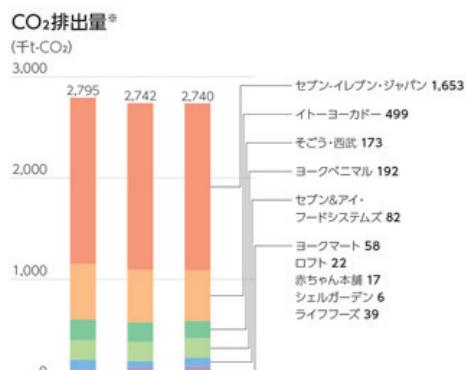
セブン&アイHLDGS.は、環境負荷の低減を目的として、国際規格であるISO14001の取得を推進し、取得した事業会社では、内部監査を毎年実施しています。そごう・西武では、1999年に百貨店業界で初めてISO14001を取得し、全事業所が継続運用しています。また、セブン-イレブン・ジャパンは2015年2月末に全国の事務所・直営店を対象に取得しました。さらに、2015年2月にセブン&アイ・フードシステムズが、2016年2月にアイワイフーズが取得し、ISO14001を取得している事業会社の売上高比率はグループ売上高の約51%となっています。

### CO<sub>2</sub>排出量の第三者審査

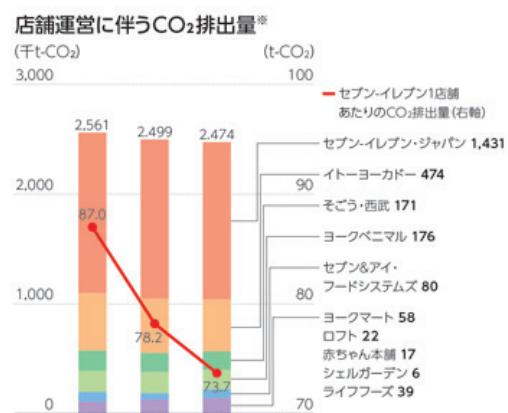
セブン&アイHLDGS.では、環境負荷低減の取り組みを正しく評価・検証するために、グループ11事業会社<sup>※1</sup>における店舗運営に伴うCO<sub>2</sub>排出量の第三者審査を毎年受けています。審査対象の11社の売上高は、合計でグループ全体の約95%をカバーしています。2016年度の店舗運営に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、スコープ1が122,946トン、スコープ2が236,539トンとなりました。さらに、2017年度は、2016年度のスコープ3<sup>※2</sup>排出量の約44%を占めるセブン-イレブン・ジャパンのカテゴリー1の排出量(9,137,077t)についても、第三者検証を受け、数値の正確性と社内外からの信頼の向上につなげています。

※1. セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、ヨークマート、セブン&アイ・フードシステムズ、赤ちゃん本舗、ロフト、シェルガーデン、ライフフーズ、7-Eleven,Inc.11社。2011年度データは5社、2012年度データは9社、2013年度データは米国7-Eleven,Inc.を加えた10社、2016年度データはライフフーズを加えた11社で実施。

※2. 自社排出量以外の、原材料・商品の調達、配送、商品使用、廃棄過程から出るCO<sub>2</sub>排出量



\* 店舗に伴うCO<sub>2</sub>排出量に物流と本部などを加えたエネルギー使用に由来するCO<sub>2</sub>排出量。算出方法はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。  
2016年度からライフフーズの本部・店舗・工場のエネルギー使用に由来するCO<sub>2</sub>排出量を加えています。



\* 算出条件はWebサイトに掲載しているデータ集をご覧ください。  
2016年度からライフフーズの店舗・工場運営に伴うCO<sub>2</sub>排出量を加えています。

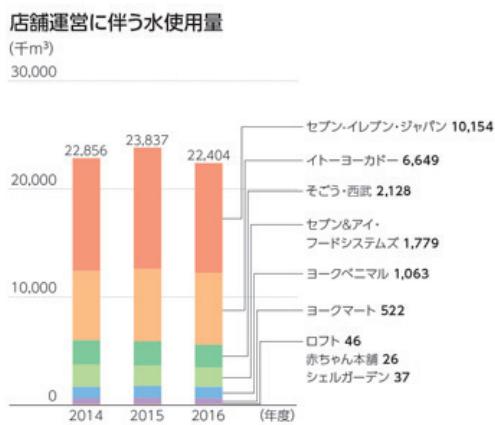


第三者検証報告書

### › 第三者検証報告書

## 水の管理

セブン&アイグループの各店舗では、日頃から節水に努めるとともに、節水タップの設置や省エネタイプの水洗トイレの導入、さらに雨水などを活用することで水使用量の削減を図っています。



## フロンの管理

セブン&アイグループの各店舗では、店舗改装時などにフロン使用機器を代替フロン機器に交換しています。また、フロン類の漏えいを防ぐために2015年4月から施行されたフロン排出抑制法に則り、国の定めた定期点検・漏洩量の把握を実施しています。機器廃棄時には、法律に則って専門の業者にフロンの回収を依頼。事業者から発行される引取証明書で適正な処理を確認しています。

代替フロンの中のHCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)は2020年までに先進国で生産が全廃され、他の種類への切り替えといった対応が必要となるため、店舗で使用している商品陳列用の冷凍冷蔵ケースのノンフロン化を進めています。セブン-イレブンではCO<sub>2</sub>冷媒を使用した冷凍冷蔵設備を146店舗(2017年2月末現在)に導入し、イトーヨーカドーでも5店舗においてテスト運用しています。

## 重点課題3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 低炭素社会の実現に向けた取り組み

セブン&アイHLDGS.では、球温暖化の主要な原因であるCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減した低炭素社会の実現に向けて、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を定め、省エネの取り組みを進めています。



#### CO<sub>2</sub>排出量の削減目標

セブン&アイHLDGS.は、事業の拡大に伴い、店舗数が増加しています。そこで2013年度に、日本国内の事業会社9社<sup>\*1</sup>の2017年度のCO<sub>2</sub>排出量を、2011年度の環境対策と同レベルの対応をした場合の2017年度の見込み排出量から約10%削減することを目標に定めました。<sup>\*2</sup>

\*1. セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークペニマル、ヨークマート、セブン&アイ・フードシステムズ、赤ちゃん本舗、ロフト、シェルガーデンの9社

\*2. 2011年度の地球温暖化対策推進法の排出係数を使用

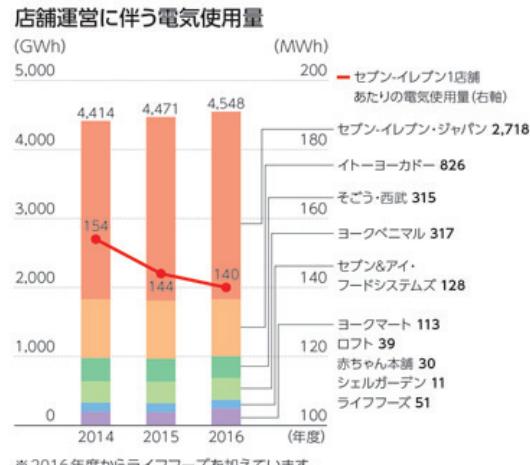
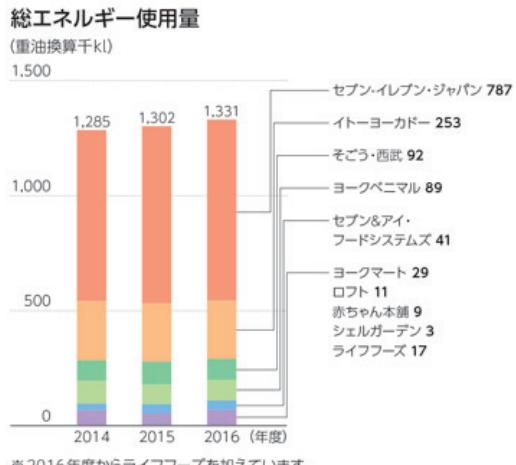
› CO<sub>2</sub>排出量データの詳細はこちら

#### 店舗における省エネ設備の導入促進

セブン&アイグループ各社が排出するCO<sub>2</sub>排出量の約9割は、店舗運営に欠かせない店内照明や店頭看板、空調などのエネルギー使用に由来するものです。そのため、店舗の増加や大型化、商品・サービスの拡充に比例した環境負荷の増加を抑制するために、新店オープンや既存店の改装に合わせ、LED照明や太陽光発電パネルなどの省エネルギー設備の導入を進めています。店舗での省エネの推進は、エネルギー使用に関わるコストにもつながります。

例えば、セブン-イレブンでは、環境に配慮した店舗づくりを推進するために、店頭看板や店内照明、サインポールなど、あらゆる照明のLED化を進めています。また、2014年には店内照明の電気使用量をさらに約50%削減できる新仕様のLED照明を導入しました。加えて、太陽光発電パネルの設置も進めており、設置店舗数は7,809店舗(2017年2月末現在)に拡大しています。

イトーヨーカドーにおいても、LED照明をほぼ全店舗に、太陽光発電パネルを13店舗(2017年2月末現在)に設置しています。





LED照明



太陽光発電パネル

## 主な環境設備の投資・費用と効果(2016年度)※

環境投資 (百万円)	環境費用 (百万円)	経費削減想定 (百万円)	CO <sub>2</sub> 削減効果 (トン)
4,504	118	389	45,160

※セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、ヨークマート、セブン&アイ・フードシステムズ、赤ちゃん本舗、ロフト、シェルガーデンの9社合計

## スマートセンサーの設置

セブン-イレブンでは、一部店舗にスマートセンサーを設置しています。スマートセンサーとは、分電盤にセンサーを設置し、店内設備における電気使用量をリアルタイムで確認できるシステムです。電気が「店内のどの設備で、いつ、どれだけ使われたか」を“見える化”し、設備の使用上の問題点を洗い出すことで、省エネに役立てています。

## 水素ステーション併設店舗

セブン-イレブン・ジャパンは、岩谷産業株式会社と水素ステーションの店舗併設に関する包括合意書を締結しています。2017年3月には、宮城県仙台市に併設店舗を開店。すでに設置済みの東京都大田区池上と愛知県刈谷市の併設店舗と合わせ、合計3店舗となりました。

今後、水素ステーションを併設したセブン-イレブン店舗において、純水素型燃料電池を設置し、店舗の環境負荷低減について実証実験を行い、小売店舗における燃料電池活用の将来性について検証していきます。地域に根差した「近くて便利」なお店づくりを推進するとともに、「商品」「サービス」「クリーンエネルギー」を1カ所で提供することができる社会インフラとしての拠点づくりを目指します。



水素ステーション併設のセブン-イレブン大田区池上8丁目店

## 電気自動車用充電器の設置

セブン&アイHLDGS.と日本電気株式会社は、全国48店舗の「イトーヨーカドー」「Ario」「そごう」「西武百貨店」に合計約2,500台(2017年2月末現在)の電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)用充電器を設置し、有料充電サービスを提供しています。決済は国内自動車メーカー4社が設立した合同会社日本充電サービスが発行する充電カードやクレジットカードを利用いただきます。

この取り組みは国内最大規模のEV・PHV用充電器導入事例であり、これにより、商業施設としての利便性の向上を目指すとともに、お買物ついでに充電していただけるEV・PHVの利用スタイルの確立や、環境配慮型の次世代自動車の普及促進による低炭素社会の実現に貢献することを目的としています。



電気自動車用充電器

## 気候変動によるリスク・適応策・緩和策

セブン&アイHLDGS.は、気候変動によって、国内外の規制の強化(規制リスク)、大規模災害の発生(物理的リスク)、さらに気温の変化によるお客様の購買行動の変化、気候変動問題への対応が企業評価の基準になる(評判リスク)など、さまざまな影響を受けます。とりわけ、気温の変化や大規模災害の発生は、店舗設備や物流網が被害を受け、営業の制約や中止、販売機会の損失といった影響を受けるのみならず、グループ各社の商品調達先と原材料購入価格に影響を及ぼすと考えられます。このように、気候変動は商品開発・生産から物流、店舗運営、取扱商品・品揃えといった事業活動全てにリスク要因として関係します。そのため、セブン&アイHLDGS.では、気候・気温にいち早く対応できるビジネスモデルを構築・運用していくことが、成長を維持することにつながると認識しています。

セブン&アイHLDGS.では、常に天気・気温の変化に关心をもち、毎日の発注や売場づくりに反映しています。また、商品開発・品揃えにおいても、数か月単位の天気の変化を踏まえた仮説を立て、お客様のニーズに合致した商品の提供に努めています。同様に、気候変動による異常気象や気温の変化によるお客様の購買行動の変化に対しても、きめ細かく対応していきます。

また、イトーヨーカドーによる環境循環型農業「セブンファーム」は、収穫した農作物を規格外商品も含め全量を買い取っているため、市場の動向に影響されずに仕入れ、販売することができるなど、商品の安定調達という側面も持ち合わせています。この「セブンファーム」は、日本全国に12カ所(計約200ヘクタール)展開しています。(2017年2月末現在)

加えて、セブン&アイHLDGS.では、最近国内で多発している豪雨や土砂災害など、突発的な気象現象による災害に備えた体制を整備しています。例えば、緊急時の対応方法をまとめた冊子を社員へ配布しているほか、テレビ会議システムなどを利用した模擬訓練を定期的に開催しています。また、グループ内にある情報を集約するだけでなく、お取引先などと協力して、災害情報の提供・共有・共用ができるシステム「7VIEW」(ビジュアル・インフォメーション・エマージェンシー・ウェブ)の構築に取り組んでいます。

気候変動への緩和策については、店舗での省エネ、再生可能エネルギーの使用、日本国内での森林整備活動など、環境負荷の低減に係るさまざまな取り組みを行っています。

## 重点課題3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### サプライチェーンにおける環境負荷の低減

セブン&アイHLDGS.は、自社の環境負荷低減とともに取引先と連携してサプライチェーン全体での環境負荷低減にも力を入れています。例えば、オリジナル商品を製造している工場や配送委託先とともに工場の省エネや環境配慮型車両の導入などに取り組んでいます。



#### スコープ3<sup>\*1</sup>排出量の算定

セブン&アイHLDGS.では、「地球温暖化防止に関する基本方針」で掲げた、サプライチェーンから販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO<sub>2</sub>排出量を削減することを目的に、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.1」に沿って、グループのサプライチェーン全体におけるCO<sub>2</sub>排出量（「スコープ3」）を算定しています。2016年度はグループ主要10社<sup>\*2</sup>を算定し、その結果、スコープ3が排出量の全体の9割近く占めており、その中でも8割以上が原材料調達の工程からの排出となっています。算定結果を分析し、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減に活かしていきます。

※1. 自社排出量以外の、原材料・商品の調達、配送、商品使用、廃棄過程から出るCO<sub>2</sub>排出量

※2. セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、ヨークマート、セブン&アイ・フードシステムズ、セブン銀行、赤ちゃん本舗、ロフト、シェルガーデンの10社

#### 2016年度 スコープ3に基づくCO<sub>2</sub>排出量(10社合計)

カテゴリ	構成比
スコープ1	0.5%
スコープ2	11.3%
スコープ3 cat(カテゴリ)1～cat15(小計)	88.2% 100.0%
cat1(購入した製品・サービス)	85.1%
cat2(資本財)	3.5%
cat3(スコープ1・2に含まれない燃料・エネルギー活動)	1.0%
cat4(輸送・配送(上流))	1.6%
cat5(事業から出る廃棄物)	0.4%
cat6(出張)	0.1%
cat7(雇用者の通勤)	0.2%
cat8(リース資産(上流))	0.01%
cat9(輸送・配送(下流))	0.2%
cat10(販売した製品の加工)	-
cat11(販売した製品の使用)	0.5%
cat12(販売した製品の廃棄)	6.2%
cat13(リース資産(下流))	1.3%
cat14(フランチャイズ)	-
cat15(投資)	-
スコープ1・2・3合計	100.0%

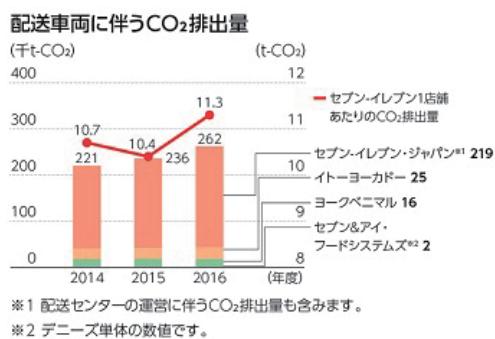
## リース車両の環境配慮

セブン-イレブン・ジャパンでは、店舗経営相談員であるOFC(オペレーションフィールドカウンセラー)が各店舗を訪問する際に使用しているリース車両を、2016年度より順次、ハイブリット車へ切り替えていきます。2017年度は約1,200台の切り替えを予定しており、1,680tのCO<sub>2</sub>排出量の削減につながる見込みです。

## 配送に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減

セブン&アイHLDGS.は、商品を店舗に納品されるお取引先に、環境配慮型車両の導入や燃費改善、店舗への配送回数の削減などの取り組みにご協力をお願いしています。また、トラックの走行状況を記録する車載端末の導入を進め、データに基づいた運行指導やエコドライブ講習会を実施しています。

### 配送車両に伴うCO<sub>2</sub>排出量

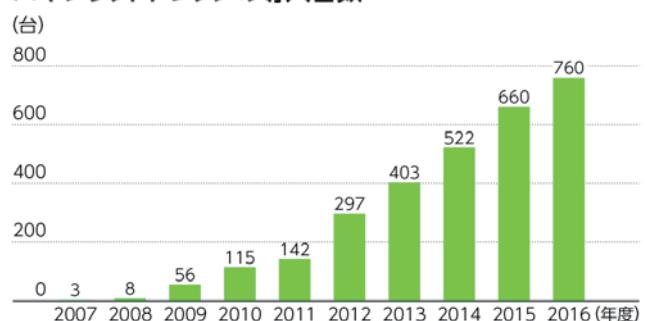


## 環境配慮型配送車両の導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、配送車について減速時に発生するエネルギーを回収し、発進・加速時のモーター駆動に二次利用できるハイブリッドトラックへの入れ替えを進めています。これにより、燃費向上やCO<sub>2</sub>排出削減などの効果が期待できます。配達車両は5,703台(2017年5月末)で、そのうち、ハイブリッドトラックは760台ですが、2020年までには全体の20%を環境配慮型車両に切り替えていく予定です。



### ハイブリッドトラックの導入台数



## エコタイヤの導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、配送車両のタイヤの転がり抵抗を低減する「エコタイヤ」の導入を促進しています。2017年5月末時点、全車両の約99%にあたる5,652台の配送車両に導入しています。

また、寿命が終了したタイヤの路面と接する面のゴムを決められた寸度に削り、その上に新しいゴムを張り付け、溝をつけて配送車両の後輪に再生利用(リユース)する「リトレッドタイヤ(更生タイヤ)」の導入についても延べ9,449台<sup>\*</sup>(2017年5月末)で採用しています。使用後のタイヤを再利用でき、省資源、廃棄物削減に貢献できるとして、導入を促進しています。

\*1台につき複数回脱着しているため延べ台数になります。



リトレッドタイヤ(更生タイヤ)

## 物流センターにおける省エネ設備の導入

セブン-イレブン・ジャパンの配送センターでは、各設備の使用電力量を監視し、一定の範囲を超えないよう使用中の設備に制御をかける「デマンドコントローラー」を導入し、センター内の無駄な電力削減を図っています。2017年5月末現在、151センター中71センターで導入しています。

## 製造工場における環境情報管理の推進

セブン-イレブン・ジャパンでは、オリジナルディイリー商品を製造する複数のお取引先メーカーで組織する「日本デリカフーズ協同組合」より、工場の運営に由来するCO<sub>2</sub>排出量や発生する廃棄物の量・食品リサイクル率をご報告いただいている。また、お取引先メーカーから共有いただく環境情報を把握するとともに、「日本デリカフーズ協同組合」の「環境対策会議」と連携して勉強会を開き、節電をはじめとした環境対策を各メーカーに共有し、工場のエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

## お取引先行動指針とCSR監査

セブン&アイHLDGS.では、お取引先とともに人権・労働・環境面などの社会的責任を果たしていくために、「お取引先行動指針」を策定し、お取引先に理解と遵守をお願いしています。お取引先行動指針では、環境関連の法令遵守はもとより、気候変動問題・生物多様性・持続可能な調達などへの配慮にも触れています。

また、2012年度からは途上国にあるプライベートブランド商品のお取引先の製造工場について、第三者審査機関によるCSR監査を行っています。CSR監査の項目には、環境関連の法令遵守、排水や化学物質の管理のほか、省エネ・環境保全活動の推進などの「環境」に関するものが含まれています。

› [お取引先行動指針の詳細はこちら](#)

› [お取引先CSR監査の詳細はこちら](#)

## 重点課題3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 食品リサイクルの推進

セブン&アイHLDGS.は、食品が売上高の多くを占めているため、食品廃棄物の削減・リサイクルを重要テーマに掲げて取り組みを推進しています。



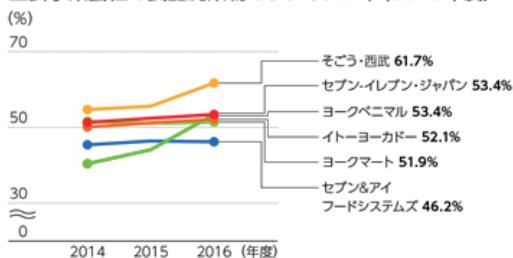
#### 食品廃棄物についての考え方

食品廃棄物の削減については、発生抑制、再利用、飼料化、肥料化で優先順位があります。セブン&アイグループでは、現在、飼料化・肥料化を中心に取り組みを行っています。例えばイトーヨーカドーは、2008年からセブンファームを活用して、店舗から出た食品残さを肥料化し、その肥料を使って栽培した野菜を店舗で販売する循環型農業を行っています。今後も、こうしたリサイクルの仕組みを地域ごとに確立し、リサイクル率の向上につなげていきます。

発生抑制に関しては、販売方法の工夫や長鮮度商品の開発などを行っています。今後も新しい商品・サービスの開発などを通じて、食品廃棄物を発生させない工夫を進めています。また、再利用に関しては、重要な課題と考え、フードバンクの活用などを検討し、取り組みを強化していきます。



主要事業会社の食品廃棄物のリサイクル率(2016年度)



#### 食品廃棄物の削減

セブン&アイグループでは、食品廃棄物削減のために、販売方法・商品などでさまざまな工夫を行っています。例えばイトーヨーカドーは、バラ売り・量り売りなどを導入することで、お客様が必要な分だけを購入できるようにしています。また、セブン-イレブン・ジャパンは、素材や製造工程、温度管理を見直すことで、味や品質を落とさずに従来よりも長い消費期限を可能にしたチルド弁当を開発しました。パン類や惣菜についても、長鮮度の商品を開発することで食品廃棄の削減に努めています。

そのほか、セブン&アイ・フードシステムズは、デニーズ各店にて、食べきれるサイズの小盛のメニューとお持ち帰り用の容器の提供、自治体と連携して「おいしく残さず食べること」をお客様へ呼びかけるキャンペーンを実施するなど、食べ残しを減らす取り組みを実施しています。

## 生ごみ処理機の設置

イトヨーカドーでは、2011年10月から微生物の働きを利用した「生物分解型生ごみ処理機」を導入し、2017年2月末現在では24店舗に設置しています。繊維質が多いなど、リサイクルに向かない生ごみを微生物の力で水とCO<sub>2</sub>に分解することにより、焼却処分に比べてCO<sub>2</sub>発生量の低減が図れると同時に、ごみの減量化にも効果があります。



生ごみ処理機

## 食品廃棄物の飼料化・堆肥化

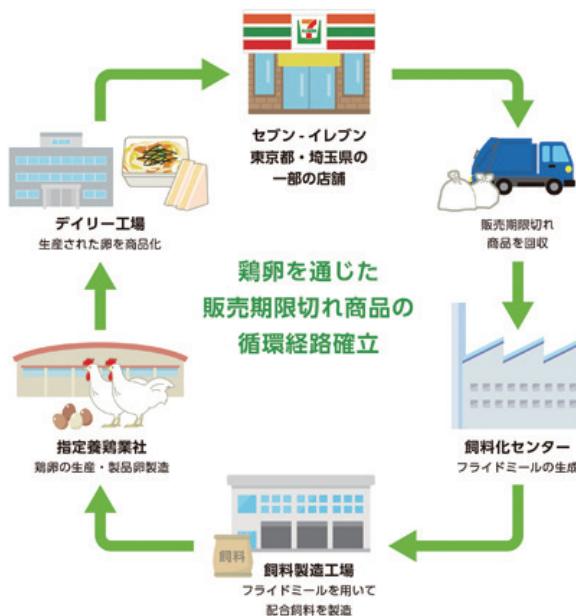
セブン-イレブンでは、廃棄物の適正処理・リサイクルを推進する仕組みとして「エコ物流<sup>※1</sup>」を1994年から推奨しています。この仕組みの中で、販売期限切れ商品の飼料・堆肥などへの食品リサイクルに取り組んでおり、27都府県において実施しています。販売期限切れ商品と廃食油を合わせた食品リサイクル率は2016年度53.4%となりました。

東京都・埼玉県の一部のセブン-イレブンでは、店舗で排出される販売期限切れ商品を、循環型資源としてサプライチェーン内で循環させる経路を確立しています。店舗から回収された販売期限切れ商品はフライドミールにされ、そのフライドミールを用いて配合飼料<sup>※2</sup>を製造。指定の養鶏工場で鶏の飼料として利用し、生産された鶏卵を弁当の原材料の一部として使用しています。

※1エコ物流：セブン-イレブン独自の廃棄物回収システム。

地域ごとに加盟店に推奨した廃棄物処理業者が、セブン-イレブン各店舗から排出する廃棄物を一括して収集し、適切な処理とリサイクルを推進していきます。

※2配合飼料に使用している販売期限切れ商品は、農林水産省が飼料への使用を許可したもので、国が安全な原料として認めているものです。また、飼料製造元については、農林水産省発行の「BSEガイドライン」を順守して飼料を製造・販売しております。



› [セブン-イレブンの取り組み詳細はこちら](#)

## 環境循環型農業(セブンファーム)

イトヨーカドーは、2008年8月に食品リサイクル率の向上と地域農業の活性化を目的として、農業生産法人「セブンファーム富里」(千葉県富里市)を設立し、「環境循環型農業」を小売業で初めて開始しました。

「環境循環型農業」とは、イトヨーカドー店舗から排出される食品残さ(生ごみ)を堆肥化し、セブンファームの農場で使用し、そこで栽培・収穫された農産物を食品残さが排出された店舗などで販売するものです。2017年1月には全国で12カ所目となる農業生産法人「セブンファーム」が群馬県太田市でオープンしました。

### セブンファームの概要



セブンファーム

› [セブンファームの詳細はこちら](#)

## 重点課題3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 資源の有効活用

石油をはじめとした資源の枯渇が問題となっています。セブン&アイHLDGS.は、資源の有効活用のために、店舗運営に伴って発生する廃棄物の削減はもちろんのこと、お客様やお取引先にご協力いただき、商品提供時に使用する容器包装の削減やお客様が使用後の容器包装のリサイクルに取り組んでいます。



### 廃棄物の削減

イトヨーハードでは、廃棄物量の削減のために発生抑制や再利用、リサイクルを進めています。例えば、商品納品の際には、繰り返し使うことができる「通い箱」を利用するほか、衣料品のハンガー納品を推奨することで包装材やダンボールの使用を削減しています。また、店舗では、リサイクルへの理解を促進するため、廃棄物の分別を徹底しています。



店舗に納品される「通り箱」

### 閉店店舗の什器や建材を再利用

セブン-イレブンでは、店舗の建て替えや閉店の際に、商品陳列棚や什器、冷蔵ケースや照明を廃棄せずに他店舗で再利用しています。1年間に回収・リユースした店舗設備は、2016年度では49,409台(単年合計)となりました。そのほか、再利用できる鉄骨やサッシを使い店舗を建設することで、店舗解体時に発生する建設廃棄物を削減しています。

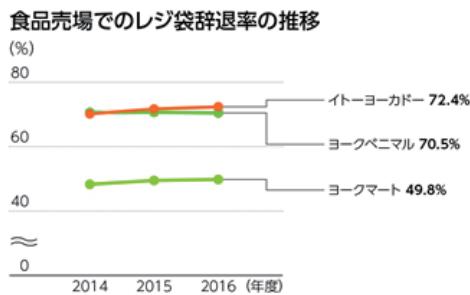


### 販売方法の工夫による容器包装使用量の削減

イトヨーハード、ヨークベニマル、ヨークマートでは、生鮮食品および惣菜の量り売り・ばら売りなど販売方法を工夫し、容器包装使用量の削減を図っています。また、惣菜売場ではコロッケ・唐揚げなどの販売方法について、プラスチック容器を使わない紙袋による販売も拡大しています。そのほか、一部精肉売場ではトレイを使用せずポリ袋包装で販売する方法を採用しています。

## レジ袋の削減を推進

セブン&アイグループは、会計時レジでのお客様への声かけのほかマイバッグ持参をお願いするポスターやPOPの掲出、啓発イベントなどを通じてレジ袋の削減を進めています。イトーヨーカドー全店舗の食品売場とヨークベニマルの約9割の店舗ではレジ袋の無料配布を中止しています。また、セブン-イレブン・ジャパンでは、バイオマスボリエチレンレジ袋の導入を進めています。



## 店頭での資源回収

セブン&アイグループでは、販売した商品の容器などを回収して再資源化を図ることも重要な取り組みだと考えています。グループ各社では、お客様や自治体と協力し、各地域の廃棄物分類ルールに従って、店頭でビン・カン、発砲スチロール、牛乳パック、ペットボトルなどの資源回収に取り組んでいます。また、近年、「都市鉱山」として注目を集めている小型家電についても、自治体と協力して一部店舗で回収を行っています。例えばイトーヨーカドーでは、2017年2月に、環境省が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」イベントを葛西店で開催しました。現在は、10店舗（2017年2月末現在）で小型家電のリサイクルボックスを常設し、地域のお客様への啓発と回収を行っています。

## ペットボトル自動回収機を設置

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートでは、2012年からペットボトル自動回収機を店頭に設置しています。店頭で自動回収機に投入されたペットボトルは、自動的に異物の除去・減容（圧縮または破碎）されるため、店舗からリサイクル工場まで一度で大量に輸送することができ、配送回数を削減できます。さらに、セブン&アイグループの物流ルートを活用することで、より効率的な輸送が可能となり、配送に関わるCO<sub>2</sub>排出量の削減につながります。

回収されたペットボトルの一部は、国内でペットボトルなどに再生されます。こうしたペットボトルからペットボトルへの「循環型リサイクル」システムは、国内の大手小売チェーン全体としては初めての取り組みです。2017年2月末現在、3社合計で364台設置しており、約5,952トンのペットボトルが回収されました。

さらに、店頭で回収したペットボトルのリサイクル素材を容器に使用したプライベートブランド「セブンプレミアム」の商品パッケージに使用する取り組みを進めています。商品パッケージには、回収からリサイクルまでの流れの説明を印刷しています。

2015年12月からは、コンビニエンスストアでは初めて江東区のセブン-イレブン店舗で、環境省の実証実験の一環としてペットボトル自動回収機を設置しています。

### 自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム



## 重点課題3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 環境に配慮した容器・包装の導入

セブン&アイHLDGS.では、リサイクル素材や生分解性素材など環境負荷の低い原材料を使用した容器・包装を導入しています。



### 「セブンプレミアム」の環境配慮

セブン&アイグループのプライベートブランド「セブンプレミアム」では、「おいしさ」「品質」「安全・安心」といった価値の追求とともに、環境への配慮も重視して商品の開発を行っています。これまでに、リサイクルPETや間伐材など環境に配慮した容器・包装を、150アイテムで採用しました。2017年度は、植物性インキの活用を中心に740アイテムを目標に環境に配慮した容器・包装を導入し、2019年度末までに、全ての商品に拡大する計画です。

### リサイクル可能な包材への変更

2015年7月からは、「セブンプレミアム」の紙パックの酒類各種を従来のアルミパック素材からノンアルミパック素材に変更しました。この変更により、容器は紙としてのリサイクルが可能となります。また、原材料調達や製造工程における1本当たりのCO<sub>2</sub>排出量が、従来のアルミパックと比較して約12%少なくなります。なお、この取り組みによるCO<sub>2</sub>削減効果としては、年間で170トンを見込んでおり、これは杉の木約12,000本分のCO<sub>2</sub>吸収量に相当します。



識別マークも「紙マーク」から「紙パックマーク」へ変更

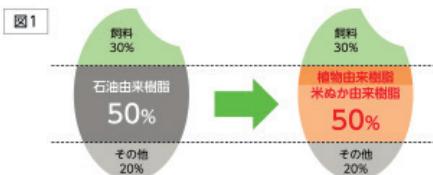
## 植物性由来原料の活用

セブン-イレブンでは、2016年4月より、店舗で販売している「おにぎり」のパッケージの印刷に、米ぬかから抽出する米ぬか油の非食用部分を原料とする「ライスインキ」を使用しています。「ライスインキ」は、従来の石油を原料としたインキと比較し、年間約60トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減するなど環境負荷の低減が期待できます。また、原料となる米ぬか油には国産の米ぬかを使用しており、パッケージにおける地産地消の取り組みにもつながっています。

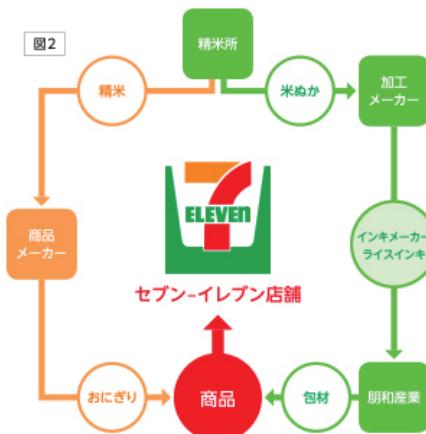
さらに、2016年12月には、セブン-イレブンのオリジナルパンのパッケージのフィルムとインキを植物性由來のものに変更しました。これにより、従来の石油を原料としたパッケージと比較し、年間約108トンのCO<sub>2</sub>排出量削減効果を期待できます。

また、セブンプレミアムでも、2017年5月からパン類全品で、植物性インキを採用し、今後も拡大する計画です。

ライスインキとは？



樹脂を石油系から米ぬか由来などの植物由来品に置き換えたインキで、インキ塗膜中の約5割にあたります



精米所にて、商品の原材料となる米を精米する際に生じる米ぬかからライスインキを作り、パッケージに使用しています

## 間伐材の活用

「セブンプレミアム」のカップスープやヨーグルト飲料の一部の容器・包装に「セブンの森」の間伐材を利用しています。日本では整備されずに放置された人工林が多く、CO<sub>2</sub>の吸収など森林が持っている機能が十分に果たされていない現状があり、間伐材の利用は、健全な森づくりと地球温暖化防止に貢献できます。

また、全国のセブン-イレブン店舗を中心に販売している「セブンカフェ」のホットカップの外側スリーブ部にも、間伐材を使用しています。



間伐材を使用した商品



セブンカフェカップと「間伐材マーク」(側面裏側に印刷)

›「セブンの森」の詳細はこちら ▶

## リサイクル素材の導入

イトーヨーカドーでは、エコマーク認証を受けたお取引先様が製造する再生トレイの導入を進めており、2016年度は約800種類の再生トレイを採用しました(前年度の重量比105%)。この再生トレイ導入によるCO<sub>2</sub>排出量の抑制効果は約3,082トンでした。

また、セブンプレミアム「詰め替え用ボディソープ」などの生活家庭用品のパッケージには、グループ各店で回収したペットボトルをリサイクルした素材の一部が採用されています。



再生トレイ



ペットボトルのリサイクル素材を採用したパッケージ



## 生分解性・バイオマス素材の導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、2015年度に、店舗のチルドケースで販売しているオリジナルの「サラダカップ容器」を、石油由来のPET容器から「環境配慮型PET(リサイクルPET、バイオマスPET)」を配合した容器へ切り替えました。これにより、1,790トンのCO<sub>2</sub>排出削減効果がありました。同様に、イトーヨーカドーでも、カットフルーツ用の容器や弁当容器には、原料の一部に植物性由来の原料が使用されているバイオプラスチック容器を使用しています。



環境配慮型PETを使った「サラダカップ容器」の一例

## 商品ラベルをエコ素材に変更

セブン&アイグループのプライベートブランド「セブンプレミアム こだわり新鮮たまご」のパッケージラベルにはCO<sub>2</sub>吸着材を含んでいます。ナノシクルカプセルという焼却時に発生する炭素分を灰として残すCO<sub>2</sub>吸着材を使うことにより、通常のラベルに比べ、CO<sub>2</sub>の発生を約20%抑制します。



CO<sub>2</sub>吸収剤を使用した商品ラベルの一例

## 重点課題3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 社内外とのコミュニケーション

セブン&アイHLDGS.では、グループ従業員への環境教育などを通じた啓発に努めるとともに、お客様、社外の環境団体などとのコミュニケーションを重視しています。



### 従業員への環境教育・eco検定の取得促進

セブン&アイHLDGS.では、グループ各社の特性に合わせて新入社員や新任役職者などを対象として、環境に関する基礎知識の習得と理解促進を目的とした研修を定期的に実施しています。さらに2017年度は、環境月間(6月)に合わせて、グループ全従業員を対象としたeラーニングを実施しました。

また、多様化する環境問題を幅広く体系的に習得するための教育ツールとして、2014年度から従業員の「eco検定」取得を進めています。各社では、受験料の補助や勉強会の開催などを通じて、受験者の合格を支援しています。2016年度は、1,255名が受験し、うち983名が合格しました(2014年度からの累計合格者数は2,364人)。2020年までに、グループ累計約12,000人の合格を目指して、環境教育を進めていきます。

### 環境イベントの開催

セブン&アイHLDGS.では、従業員の環境意識を高める機会として社内外で環境イベントを開催しています。例えば、セブン-イレブン記念財団が募集するボランティア活動にグループの従業員やセブン-イレブンの加盟店が定期的に参加しています。代表的な活動として、全国17カ所にある「セブンの森」での植樹から間伐・下刈りまでの森の保育を行う活動や、東京湾の水質浄化やCO<sub>2</sub>を減らすアマモを増やして、東京湾を豊かな海に再生する海の森づくり、富士山の清掃活動などがあります。これらのイベントに2016年度は、グループの従業員とセブン-イレブン・ジャパンの加盟店の方々が合計1,571名参加しました。

また、2016年度は、セブン&アイHLDGS.主催で高尾の森自然学校を活用した環境学習会を開催したほか、ヨークマートでは、労働組合と共に、従業員とその家族が環境について学ぶツアーを実施しました。

›「セブンの森」の詳細は[こちら](#)

›東京湾 UMI プロジェクトの詳細は[こちら](#)

### NPOなど環境団体への支援

セブン&アイHLDGS.は、環境動物保全団体である「公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)」や国内外のNGOなどが実施する自然保護活動支援や生物多様性に関する普及啓発を行う「公益信託 経団連自然保護基金」など、各環境団体への寄付を続けています。

また、セブン-イレブン・ジャパンは、「一般財団法人セブン-イレブン記念財団」を通じて加盟店と一緒に環境をテーマにした社会貢献活動に1993年から取り組んでいます。セブン-イレブン記念財団では、セブン-イレブンの店頭募金箱にお客様から寄せられた募金<sup>※1</sup>とセブン-イレブン・ジャパンからの寄付金などをもとに、環境市民活動支援事業、自然環境保護・保全事業、広報事業、災害復興支援事業に取り組んでいます。なかでも、環境市民活動支援の大きな柱である「環境市民活動助成」<sup>※2</sup>では、地域の募金を地域の環境活動に活かしていただくため、2001年より毎年地域で環境活動をするNPOを公募し、活動資金を助成しています。15年間の累計で2,947件の活動に、約18億5,734万円の募金をお届けしました。

また、「人と自然、自然環境と地域社会の共存・共栄を自然から学ぶ」を基本理念に、大分県玖珠郡九重町で「九重ふるさと自然学校」を、東京都八王子市で「高尾の森自然学校」を運営しています。「九重ふるさと自然学校」は、「くじゅうの自然保護・保全」と「トキもすめる里づくり」の活動に取り組んでいます。「生きもの育む自然共生型田んぼづくり」は、国連生物多様性の10年日本委員会連携事業に認定されています。「高尾の森自然学校」は、東京都との協働事業として、約26.5ヘクタールの都所有の森をフィールドに、「野鳥観察会」「森林ボランティア体験」「草木の観察会」「クラフトワーク」などのプログラムを実施しています。

※1.2016年度の店頭募金総額は4億4,123万4,051円

1994年度からの店頭募金総額は66億1,703万9,244円

※2.2016年度の環境市民活動助成(継続助成を含む):助成先件数は304件、助成総額は1億8,245万4,549円



店頭に設置している募金箱



九重ふるさと自然学校

## ご意見・ご要望への対応

お客様や市民団体からの環境に関するご意見・ご要望については、グループ各社のお客様相談室やセブン&アイHLDGS. CSR統括部などで受け付けて回答しています。また、2014年にセブン&アイHLDGS. が重点的に取り組むべき課題を特定する際には、ステークホルダーであるお客様、お取引先、株主・投資家などのほか、CSRに関する有識者からいただいた意見を踏まえたうえで策定しました。

› 重点課題の選定プロセスの詳細は[こちら](#)

## 政策提言

セブン&アイHLDGS. は、行政機関、中央省庁や業界団体主催の会議などに適宜参加し、法令や運用ルールの策定段階での提言を行っています。

例えば2016年度は、環境省主催の「小型家電検討委員会」に参加。小売業の立場から小型家電リサイクルの普及・啓発のための取り組みについて意見を出しました。これと合わせて、グループのイトーヨーカ堂での啓発イベント開催や、本部社員を対象とした小型家電回収キャンペーンなどを実施しました。